

1. 10	社会・公明両党、共産党を政権協議の対象としない「連合政権構想」に合意				
1. 17	公明党第17回大会（～19）、安保条約の存続を認む方針転換（12.2 第18回大会で反自民削除）			1. 14	京都統一労組懇、独自の春闘構想発表
1. 22	統一労組懇、「ナショナル・センターのあり方懇談会」を正式結成			1. 21	京都総評、雇用問題で府内連鎖行動
1. 23	同盟第16回大会（～25）、会長＝宇佐美忠信（ゼンセン同盟）、書記長＝田中良一（全化同盟）				
2. 13	カーター大統領、米国のILO復帰を声明	2. 11	京滋靖国法案反対キリスト者連絡会など、2・11紀元節・靖国国営化・元号法反対京滋集会	2. 16	京教組、任命主任制反対で京都府民総決起集
2. 18	政策推進労組会議、自民党と初の会談（2.21同盟も）	2. 19	織物不況のため、丹後地方で絹用撚糸機の共同廃棄始まる	2. 21	京教組と府教委の団交決裂。府教委は話し合い打ち切りを通告、主任制4月実施を発表（4.24 京都市教委も）
2. 26	共産党第15回大会（～3.1）、総評代表招待せず			2. 26	府内8地域の総行動実行委・準備会による京都地域総行動連絡会結成
3. 26	春闘を前に金属4単産のほか私鉄・全金・全日通を加えた7単産ブリッジ共闘連絡会議、初めて発足			3. 13	労働組合のナショナルセンターのあり方を考える京都懇談会（京都あり方懇）発足、第1回シンポジウム
3. 31	総評幹事会、統一労組懇の4・3中央総行動計画を分裂行動と非難			3. 23	京都総評など、公共料金・諸物価値上げ反対・国民生活防衛京都総決起集会
4. 3	統一労組懇、「4・3中央総行動」実施			3. 24	京都同盟第16回大会・結成15周年記念祝賀会、労戦統一推進・地域労使会議の設置など
5. 13	東京都教組大会（～14）、統一労組懇加入を決定、反対派退場			3. 25	中央総評の調査団、京都総評組織問題実情調査のため入浴（～27）、統一労組懇側は会談
5. 16	衆議院本会議、自民党反主流派欠席し、社会党提出の内閣不信任案を可決（5.19 衆議院解散）	5. 25	日本の平和と民主主義をめざす京都懇談会（京都平民懇）発足	4. 1	自治労府本、自治労本部が統一労組懇の4・3中央行動に不参加指示をしたことに抗議（2京教組も）
5. 18	韓国、「光州蜂起」（5.27戒厳軍により鎮圧、死者、軍発表で174人）	5. 27	府雇用問題懇談会、定年延長及び労働時間短縮（週休2日制を含む）について提言	4. 3	京大病院和進会、労組組合長ら3人を解雇。労組、反対闘争へ
6. 12	大平首相、選挙戦さなかに急逝			4. 5	京都総評第29回再開大会、春闘への結集で一致、役員人事は現体制継続
6. 22	衆・参初の同日選挙、自民大勝（7.17 鈴木善幸内閣成立）	6. 22	衆・参同日選挙、当選・衆議院1区＝自民1、公明1、民社1、共産1、無所属1。2区＝自民2、公明1、民社1、共産1。参議院＝自民・共産	4. 15	京都証券争議、解雇撤回・証券業界での雇用保障で2年ぶりに解決
7. 1	ポーランドで物価値上げ反対スト拡がる			6. 14	大蔵省の免許取消処分に対し高木貞証券闘争支援対策会議結成
7. 14	総評、日本母親大会への不参加決定			6. 30	三菱電機労組京都支部、乙訓地区労に脱退通
7. 19	第22回モスクワオリンピック（～8.3）、米・日・西独・中国など67カ国不参加				
7. 21	総評第61回大会（～24）、共産党代表を招請せず、統一労組懇の解散を要求。「統一を進める会」の発足を了承				
7. 27	日本原水協、中ソの核実験反対に方針転換	8. 3	社会党府本部第39回大会、委員長＝那須亮二、書記長＝斉藤俊次	8. 8	京都総評など4団体、金大中救出訴える京都集会
8. 29	全日自労と全国建設、合同し「建設一般全日自労」結成			8. 30	京都の労働3団体と京都経営者協会、初の合同懇談会
8. 31	ポーランド・自主管理労組設立などの協定（9.22 「連帯」結成、委員長ワレサ）	9. 1	京都府、府労働セツルメント廃止方針発表		
9. 6	電通共闘、電通労連に組織変更			9. 23	京都中立第7回大会
9. 9	イラン・イラク戦争おこる			9. 24	高木貞証券労組員9人、国を相手どり京都地裁へ賞金未払分の支払いなど国家損害賠償を
9. 17	韓国軍法会議、金大中に死刑判決（1981.1.23 無期懲役に減刑）				
9. 30	労働戦線統一推進会発足（鉄鋼労連・全日通・ゼンセン・電機労連・電力労連・自動車総連の6単産）				

11. 4	米大統領選、レーガン共和党候補が現職のカーターに圧勝	10. 1	大韓民団府本、京都市議会が金大中・元大統領候補の無条件釈放決議をしたことに対し、内政干渉と抗議	9. 25	京都総評・朝鮮の自主的平和的統一を支持する京都委員会など4団体、金大中氏救出のための京都総決起集会
		10. 21	10・21国際反戦デー統一集会、5年ぶりに社共・京都総評三者共闘復活	10. 23	京都総評、府下地区労協労働セツルメント対策会議、セツル廃止反対で50万署名運動を提
				11. 4	京都総評、次期議長と事務局次長の人事問題で調整つかず、議長・事務局長の責任で翌日開催予定の第30回大会延期を決定
				11. 8	京教組、主任手当の組合拠出を正式決定(12.15 拠出率が80%以上と発表)
				12. 2	京都中立と新産別、府へ地元産業の育成など共同要求申し入れ
		12. 9	くらしと営業・医療・福祉・教育の充実を求める京都大運動実行委員会(京都大運動実行委)結成	12. 12	京都労働運動OBの会結成

1. 13	労働4団体、初の春闘共同アピール発表				
1. 25	中国、江青ら4人組に死刑など判決				
1. 29	同盟第17回大会（～30）、総評議長から初のメッセージ				
2. 7	初の「北方領土の日」	2. 11	第15回「建国記念の日」不承認・軍国主義反対・自由と民主主義を守る2・11京都府民集会	2. 20	高木貞証券闘争支援共闘会議総決起集会
2. 25	韓国大統領選、全斗煥当選			2. 26	京都総評第30回大会（～27）、前年秋から持ち越しの人事問題決着、議長＝吉田定男（全農林）、常幹メンバーは18人から26人に
3. 16	臨時行政調査会（第二臨調）発足	3. 17	府・府議会など、故蜷川虎三前知事（2. 27死去）の追悼式	3. 13	京都同盟第17回大会、来年春の知事選へ対策委設置
3. 25	同盟・政策推進労組会議など、行革推進国民運動会議結成			3. 24	京都の労働3団体、初めて反インフレ・減税・賃上げ・最低賃金満額獲得要求集会
4. 18	日本原電敦賀発電所、放射性物質漏出事故発	4. 23	府議会、直接請求による私学助成条例案を否	4. 3	京都春闘共闘会議、第一次実行使集中・闘争態勢強化京都総決起集会
5. 10	仏大統領選、社会党ミッテラン当選 ◇ポーランド自主労組「連帯」ワレサ議長、総評の招待で来日（～16）	5. 3	京都水問題を考える連絡会・ゴミを拾う市民の連絡会など、生命と環境を守る自治市民の	5. 13	総評の招請で来日中のポーランド「連帯」ワレサ議長ら入浴
5. 17	ライシャワー元駐日大使、米艦は核積載のまま日本寄港と発言	5. 6	船橋京都市長、クモ膜下出血で倒れ入院（7. 6 辞任）	5. 20	京都の労働3団体、最低賃金の南北地域格差撤廃等を要求し、府・府議会・11市議会・労基局・経営者団体と話し合い（～6. 12）
5. 26	平和・民主主義・革新統一をすすめる全国懇談会（全国革新懇）発足	5. 17	住みよい京都をつくる会・日本婦人会議・婦人民主クラブなど、戦争への道を許さない京都おんなの集い		
6. 3	労働戦線統一推進会、民間先行による労働戦一の「基本構想」と統一準備会への参加呼びかけ「アピール」発表	5. 27	京都原水協など、アメリカの核持ち込み・原潜あてにげなどに抗議する緊急京都集会	7. 7	京都踏水会、元労組委員長を解雇。反対闘争高まる（12. 15 解決）
6. 6	国家公務員の60歳定年制法案成立（1985. 3施行）	5. 29	京都市営地下鉄烏丸線北大路・京都間開業	7. 18	京都民労協、81生活安定全国大行動京都集会
7. 20	総評第63回大会（～23）、初めて同盟会長のメッセージ紹介。労働統一問題は統一労組懇系からの修正案で態度決定持ち越し	6. 17	民主府政推進各界連と共産党府委、川口是京大教授を知事選革新統一候補として出馬要請		
8. 21	総評3顧問（太田薫・岩井章・市川誠）、総評に「労働戦線統一に関する要望書」提出	6. 19	社会党府本、知事選候補者問題で「統一労組懇推薦の川口氏では同調できぬ」と発表	7. 31	京都総評・地区労など、労働セツルメントの廃止反対、発展・拡充を求める京都大集会
10. 6	エジプト・サダト大統領、軍事パレード閱兵中に暗殺される	7. 27	京都同盟・民社党府連、核禁・北方領土返還で自動車宣伝活動（～8. 5）	8. 24	和進会・高木貞・宮川運送の3労組支援共闘会議、首切り合理化・組合つぶし反対・長期争議支援激励総決起集会
10. 10	西独・ボンで30万人反核デモ（これ以降、欧州各地に拡大）	7. 30	機関紙協会など、初の「平和のための京都の戦争展」（～8. 5 近鉄百貨店）	9. 27	新産別京滋地連大会、労働戦線統一にむけ「統一準備会」参加を決定
10. 20	国際反戦デー集会分裂。総評・中立労連・新産別主催の集会（10. 21 安保破壊実行委の集会）	8. 30	京都市長選挙、6党推薦の今川正彦当選、ほかに加地和	10. 5	京都踏水会労組、元委員長の解雇と組合三役への処分撤回を要求し全面ストに突入
11. 3	日教組中央委、労働統一準備会発足反対の修正案を一票差で可決	10. 9	京都市議会、全国初の空き缶回収条例を可決（翌年4月1日から施行）		
11. 4	総評第64回臨時大会、労働統一への態度決定再度持ち越し	10. 15	社会党府本と共産党府委、10・21国際反戦デーの話し合いまともならず分裂開催へ（20平和センタ主催の集会。21 安保破壊実行委主催の集会）		

				11. 5	京都総評第31回大会（～6）、労働戦線統一問題めぐり流会	
				11. 7	京都民労協、京都民間産業労使懇話会を初めて開催	
				11.10	同盟秋の国民運動、行革断行・生活と雇用の安定・人勸の完全実施をせまる京都中央総決起集会	
11.13	地方公務員の60歳定年制法案成立					
11.14	原水協・原水禁・総評など、核軍縮国民運動推進会議結成					
				11.18	総連合京都単産連絡会議発足（新産別、全電通、全日通、電機労連が参加）	
			11.21	京大在籍の女性教官35人、女性研究者の地位向上と差別撤廃めざし京都大学女性教官懇話会結成		
			11.26	京都総評・護憲連合・憲法会議・憲法を守る婦人の会・府市民団体協、平和憲法擁護府民		
			11.29	社会党府本大会、知事選問題で共産党の推す川口是を正式拒否	11.29	京都不立第1回健康クリーンキャンペーン、以降毎年恒例行事となる
					12. 3	全国一般・化学一般・国労など京都の7単産・単組のよびかけによる「労働戦線の右寄り再編反対、管理春闘打破めざす労働者のつ
12. 7	総評拡大評議員会、民間単産の統一準備会参加を承認		12. 8	太平洋戦争開始40周年、各地で不戦の集い		
				12. 9	京都総評結成30周年記念レセプション	
				12.11	京都総評第31回再開大会、労働統一問題は継続審議	
			12.12	府北部公害反対共闘会議（宮津地労協など）、宮津火電・舞鶴火電・久美浜原発反対府北部大決起集会		
12.13	ポーランドで戒厳令、ワレサ「連帯」議長ら逮捕					
12.14	労働戦線統一準備会発足。39単産、380万人結集					
12.22	社会党、初めて党員の直接投票による委員長選挙、飛鳥田三選					
				12.28	第一工業製薬労組、賃金格差是正・労使関係正常化で協定調印。18年ぶりに紛争解決	

1. 1	米AFL・CIO、国際自由労連に復帰			1. 5	労働運動〇日の会新年名刺交換会。京都労福協と共催（以降、毎年開催）
1. 23	核軍縮国民運動推進連、第2回国連軍縮特別総会（SSDⅡ）に向けて3千万署名運動街頭署名			1. 13	京都同盟、知事選で林田陣営の「活力ある京都をつくる会」への参加決定
1. 26	同盟第16回大会（～28）、宇佐美会長、基本構想に反対の組織は統一準備会への参加認めずと表明			1. 23	京都市教組・京都市の主任手当を子どもと教育に生かす委員会、提出された主任手当500万円で「親と子の教育センター」開設
2. 2	総評第65回臨時大会（～3）、統一準備会参加促進、国鉄分割・民営化への対決など決定	1. 30	社会党府本、知事選での革新統一候補を断念、4者懇打ち切り決定		
2. 28	労働4団体、1兆円減税・賃上げ完全獲得2・28メーデー。4団体共催の制度・政策要求集会は1974年以来初	2. 5	京都経済団体協議会創立総会、地元経済4団体のトップがよびかけ	2. 20	京都市職労、中央委で「60歳定年制実施案」を受け入れ（公務員2法成立後、全国で最
		3. 12	府、前年秋の人勸完全実施要求ストに対し府職労幹部10人を戒告処分など。府教委、市教委も116人訓戒	2. 27	京都市職協と京都の労働3団体、1兆円減税実現で統一ビラ配布
		3. 13	社会党府本、知事選で反自民・反林田で自主投票、活動・投票は党員の自主判断と決定	2. 28	京都春闘共闘会議、1兆円減税・賃上げ完全獲得・知事選勝利決起集会（知事選が絡み中央よびかけの労働3団体共闘成立せず、京都総評内一部単産も不参加）
		3. 14	府立山城総合運動公園「太陽が丘」開園	3. 9	京都総評、知事選方針は単産の自主性尊重・川口は支持を決定
		3. 23	社会党の川口候補支持派、革新府政奪還をめざす集い		
		4. 1	府立丹後勤労者福祉会館オープン（勤労者福祉会館としては府内初）	3. 26	新産別地連・京都不立・総連合京都、春闘要求貫徹総決起集会（知事選自主投票グループが結集）
4. 12	私鉄総連、14年ぶりに「ストなし」春闘妥結	4. 11	知事選挙。林田悠紀夫再選、ほかに川口是		
4. 13	公労協、公労委の事態收拾案によりスト中止（交通ストなし春闘は初めて）				
4. 18	全米で反核集会「グラウンド・ゼロ週間」始まる、1,200万人参加	5. 12	京都消団連、タクシー料金のあり方を考える民間公聴会		
		5. 22	京都の教育を考える懇談会発足（京都教育センター藤坂二夫ら呼びかけ）、「高校三原則」を守る方針確認		
6. 4	核軍縮国民運動推進連、SSDⅡに1,212人の代表を派遣（～20）6.12 ニューヨークの反核集会、史上最多の100万人が参加			5. 27	京都同盟第18回大会、労戦統一へ連絡会議設置など決定。書記長＝奥田正行（ゼンセン同
6. 24	総評3顧問の呼びかけによる「たたかう総評の再生をめざす大集会」			6. 30	全自交地連、本部の労戦統一方針に反対し、会費上納停止を決定
				7. 3	京都総評臨時大会、継続中の労働戦線統一問題で調整つかず流会
				7. 10	◇京教組、教職員大決起集会。「高校三原則」を守るための共闘組織結成へ
				7. 21	タカラブネ労組など、洛南労働組合連絡会議結成
7. 25	総評第66回大会（～28）、全労協参加の方向決定				社会党系左派グループ、「たたかう総評の再生をめざす7・21京都大集会」。総評顧問太田・市川・岩井が講演
7. 26	中国、日本の教科書記述に抗議（8.3 韓国も、9.9 決着）	9. 3	北方領土返還要求京都府民会議結成		
8. 3	統一労組懇年次総会（～4）、総評左派との連携による大連合構想提起	9. 10	「夕刊京都」休刊、36年の歴史に幕	8. 6	京都同盟、核実験・核兵器の全面禁止・被爆者援護法の制定等で府及び府内11市議会に請願活動
9. 12	中国中央軍事委主席に鄧小平	9. 16	大山崎町議会、土地売買をめぐる疑惑問題で町長の不信任案可決、町長は議会解散（10.24 町議選で反町長派が多数、10.25		
9. 17	全民懇（1970年発足）解散。（1973年発足の民間労組共同行動会議も10.12解散）				
9. 20	政府、財政危機で「人勸凍結」を閣議決定	9. 21	京都市、職員の給与改定凍結を決定（28年ぶり）		
		9. 28	八幡市会、非核平和都市宣言可決（府では初めて）		
		9. 30	核戦争防止、核兵器廃絶を訴える京都医師の会結成	10. 2	京都不立第9回大会、労戦統一実現の方針決

10. 13	中立労連・新産別、10・21国際反戦デーは反米的要素が強いとして不参加決定	10. 27	京都地裁、宮川運送の組合事務所取り壊しで社長らに有罪判決	11. 18	京都同盟、労働経済文化研究会（労文研）活動を再開し秋の研修会
11. 27	中曽根康弘内閣発足	11. 25	京都社会保障推進協、老人医療の有料化反対・くらしと福祉・平和を守る京都集会	12. 7	京都総評第32回大会（～8）、労戦統一の「基本構想」原案への対応をめぐり、採決に反対する15単産が出席せず流会（1985年12月再開大会まで休会）
12. 14	全日本民間労働組合協議会（全民労協）結成、41単産423万人。議長＝堅山利文（電機人勤・仲裁問題などで、自治労・日教組・都市交が統一スト、110万人	12. 26	京都の民社・新自由ク・社民連の中道3党、統一地方選での連合協定に調印	12. 17	両洋学園解雇撤回闘争、7年9カ月ぶりに地裁関与により和解
12. 23	政策推進労組会議（1976年結成）、全民労協の結成をうけ活動凍結			12. 28	宮川運送争議、中労委のあっせんで5年ぶりに和解

		1. 8	京都市仏教会、古都税の条例提案差し止めを地裁に提訴(1.12市、却下求める上申書提		
		1.18	臨時京都市議会、古都保存協力税条例案を審議抜きで可決(共産反対)		
1.19	日米首脳会談。ワシントンポストに中曽根首相の「日本列島不沈空母化」発言掲載				
1.20	同盟第19回大会(～21)				
2. 1	老人保健法施行	1.23	第1回全国都道府県対抗女子駅伝開催(西京極・国立京都国際会館間)		
		2. 5	北方領土返還要求京都府民会議、第1回北方領土返還要求京都府民のつどい		
		2.14	京都市仏教会、古都税条例の無効確認を求めて地裁に提訴		
2.27	労働4団体・全労協、1兆円減税・賃上げ獲得2・27減税メーデー 総評3顧問の呼びかけによる「労働運動研究センター」発足	2.24	京都総評・京都同盟・京都不立、京都経営者協会と懇談会	2.24	京都総評・京都同盟・京都不立、京都経営者協会と懇談会
3. 1	◇日産自動車でロボット導入に伴う雇用協定調印	2.25	労働3団体の民間単産、1兆円減税実現行動	2.25	労働3団体の民間単産、1兆円減税実現行動
3.14	全労協、私鉄総連・全国金属など8単産加盟を承認				
3.19	国鉄、勤務時間内に入浴したとして組合員1,174人を処分	3.12	通信産業労働組合京都支部結成、統一労組懇に加盟	3.12	通信産業労働組合京都支部結成、統一労組懇に加盟
		3.15	京都同盟第19回大会	3.15	京都同盟第19回大会
4.10	第10回統一地方選挙。福岡で社会・共産・革自連推薦の奥田八二、北海道で社会党推薦の横路孝弘当選	3.18	京都の民社・新自ク・社民連3党連合総決起集会		
		3.23	京都市議会、「田中角栄辞職勧告」決議・非核平和都市宣言を可決		
		3.24	府教委、「高校三原則」の見直しを中心とする「府高校教育制度改善の基本」を発表		
		4.10	地方選挙。府会＝自民26、共産14、公明・新政各7、社会5、民社・無所属各2。京都市会＝自民24、共産19、公明14、民社7、社会6、新自ク・無所属各1。初めてポスター公営掲示場設置		
5. 7	83平和大行進・東京一広島一長崎、20年ぶりに統一行進(～8.8)	4.19	京都民間賃上げ情報交換会、組織の枠をこえて初めて開催	4.19	京都民間賃上げ情報交換会、組織の枠をこえて初めて開催
5. 8	サラリーマン新党結成、以後9日税金党、22日平和と民主運動(MPD)等新党結成	4.26	高校教育制度検討委員会初会合。府教委、高校教育制度の改善について諮問 ◇京都教育大運動連絡会、京都の教育と子育てを語る各界懇談会第1回会合。高校増設・「高校三原則」など論議	5. 7	全金立石電機支部、1981年から係争中の組織介入・出勤停止処分問題で和解
6.10	国鉄再建監理委員会発足	5.13	京都労働運動研究センター(京都労研センター)発足、地方労研センターの第1号	5.13	京都労働運動研究センター(京都労研センター)発足、地方労研センターの第1号
6.26	第13回参議院選挙。初めて比例代表制導入、社会党敗北	6.20	京都総評、労働セツルメント廃止条例案の6月府議会上程に反対し、府へ申し入れ	6.20	京都総評、労働セツルメント廃止条例案の6月府議会上程に反対し、府へ申し入れ
		6.21	知事と労働団体代表との懇談会	6.21	知事と労働団体代表との懇談会
7.12	炭労、北炭夕張の再建求めて24時間スト(7.27 労組、閉山承認に転換)	6.26	参議院選挙。当選＝自民・共産		
7.25	総評第69回大会(～28)。議長＝黒川武(私鉄総連)、事務局長＝真柄栄吉(自治労)	6.27	国民平和行進、京都実行委として20年ぶりに統一。郡部と市内網の目行進(～7.9)		
8. 2	全国一般大会、全労協への加盟方針否決され、執行部辞職(10.29 臨時大会流会)	7. 1	西陣織工業組合、生糸一元輸入制度の撤廃を訴えて一斉休機(～5) ◇「京都パートバンク」オープン		
8.13	金融機関の第2土曜休日スタート	8. 7	衆議院京都2区補欠選挙、自民2人が当選		
8.24	自治労大会、組合費など未納を理由に大阪衛都連傘下20組合を権利停止	8.19	府行政改革懇談会、委員15人のうち労働界から北林同盟会長と八木京都不立議長		
9. 1	ソ連上空侵入の韓国旅客機撃墜され、269人死亡				
9. 7	社会党第48回大会。委員長＝石橋正嗣、書記長＝田辺誠				
10. 9	ビルマ・ラングーンで韓国関係ら21人爆死(ビルマ、北朝鮮と断交)				
10.12	東京地裁、ロッキード事件で田中角栄被告に懲役4年の実刑判決	10.12	ロッキード事件。田中元首相への実刑判決に対し、政党・労組・学生・市民団体が終日府内一円で街頭宣伝。デモ、集会	10. 8	化学一般第一工業製薬労組とLUI第一工業製薬労組、3年以内の統一を目標に第一工業労働組合連合会を結成
				10.14	自交総連オブザーバー加盟の京聯など6労組、全自交大会で除名

10. 20	政府、公務員給与の人事院勧告値切りを決定			
10. 22	ヨーロッパ各地で100万人以上が反核デモ	10. 21	京都平和センター・社会党府本、10. 21国際 反戦デー京都集会 ◇安保破壊棄京都実行委など、10-21京都集会 ◇京滋スモン訴訟、地裁が関与し全国初の全 員和解成立	
11. 1	労働4団体と全労協、初めて賃金闘争連絡 会結成			11. 15 京都総評、労働戦線統一問題をめぐる執行部 の態度まともならず、大会の年内開催を断念 京都私教連、私学助成の府議会請願署名53万 人分を提出 11. 28 ◇統一労組懇系の郵政産業労組京都中京支部 結成
12. 18	第37回総選挙。再び自民党過半数を割り込む	12. 8	府教委、京教組・府立高教組などと教育制度 をめぐり話し合い。「高校三原則」では平行	12. 17 三谷伸銅、1982年10月提示された再建案をめ ぐる労使紛争で和解、人員削減135人など
12. 25	労働省、労働組合推定組織率29. 7%、初めて 30%を切ると発表	12. 18	衆議院選挙。当選1区=自民2、公明1、民 社1、共産1。2区=自民2、公明1、民社 1、社会1（2区の共産共倒れ）	
12. 26	第2次中曽根内閣（新自クとの連立）			12. 29 洛東グループ、明星自動車、京都名鉄タク シーの3労組、全自交中央指導のもとに全自 交京都地連再建大会

10. 31	インディラ・ガンジー首相、シーク教徒に暗殺される	10. 24	自治労府本・私保労など、「軍事費を削って福祉の充実をめざす京都府民連絡会」結成	11. 20	京都総評、労働戦線統一をめぐる対立のため今年中の大会開催見送りを決定
11. 1	日銀、15年ぶりに新札発行、肖像に夏目漱石、福沢諭吉など文化人を採用				
11. 6	米大統領選で共和党現職のレーガン圧勝				
12. 3	労働省、「パートタイム労働対策要綱」を通	11. 29	全西陣織物労組・地区労・企業組合・商店街組合などによる実行委、「西陣議会」		
		12. 15	国鉄宮津線・舞鶴線を存続させる共闘会議結		

1. 24	同盟結成20周年記念レセプション、中曽根首相出席	1. 4	今川京都市長、古都保存協力税（古都税）の4月1日実施を表明	
1. 27	黒川総評議長・堅山全民労協議長ら労相の招待ゴルフ出席	1. 10	京都市仏教会、古都税条例の自治省許可があれば税対象24カ寺全部が拝観停止すると声明	
1. 31	ニュージーランド首相、核兵器積載艦船の寄港拒否を表明	1. 16	京都市、この日から市庁舎屋上に日の丸を常時掲揚。社・共市議団抗議、市職労中止申し	
2. 15	全自交、京都の弥栄系労組を除名処分	2. 14	古都税問題の局面打開を図るためのあつせん者会議初会合、座長に奥田東・元京大総長	2. 16 解雇通告されているベラミ・ジャズ・オーケストラメンバー13人の解雇撤回支援コンサート（3.30和解）
2. 27	田中角栄元首相、脳梗塞で倒れる	2. 23	国鉄宮津線の廃止などに反対する府民総行動福知山決起集会	3. 5 合同繊維・化学一般・全国一般による「中堅中小労働運動共同センター（中小センター）」発足
3. 10	チエルネンコ・ソ連共産党書記長死去（11後任にゴルバチョフを選出）	2. 27	京都経営者協会など経済7団体と京都同盟・京都市立、行革推進京都市大会	3. 12 京都同盟第21回大会 総評呼びかけによる年金改悪反対全国統一行動、自治労・全金などスト ◇京都総評、85春闘勝利・年金制度改悪反対3・19京都労働者総決起集会
4. 1	電電公社・専売公社民営化し、それぞれNTT、日本たばこ（JT）として発足（民間全電通スタート）	3. 22	府教委、「職員会議は学校の最終意思決定の場ではない」と指示。京教組、強く反発	3. 19 京都総評、85春闘勝利・年金制度改悪反対3・19京都労働者総決起集会
4. 23	民社党第30回大会（～25）、委員長＝塚本三郎、書記長＝大内啓伍	3. 26	府議会、京都生協などから署名34万人分を添え請願の「非核京都府宣言」を否決	3. 30 京都私教連、京都私学教職員組合（京私教）と京私教大学連合の2基礎組織設置
5. 1	第56回メーデー、中央式典で政党代表挨拶復活、初めてスポーツ祭典開催	4. 10	京都市長、自治省の古都税認可をうけ、6月10日実施を表明。京都仏教会、一切の徴税作業を拒否すると決定	4. 25 島津労組、執行部の受諾方針を全員投票で否決し無期限賃上げストに突入（～30、5.8妥結）
5. 17	男女雇用機会均等法成立（1986.4.1 施行）	6. 1	京都市長、古都税の実施を10月1日に変更（6.7～7月10日実施と3転）	
6. 6	国家秘密法案、衆議院に提出（廃案）	6. 5	京都市議会、国家秘密法撤回を決議、全国初	
6. 9	国際金属労連（IMF）世界大会（～14・東京）、アジアで初めて開催	6. 19	府開庁記念日、この日から屋上に「日の丸」を常時掲揚。府職労は抗議	6. 27 京都総評、総評の「国鉄再建政策・素案」による1千カ所討論集会京都地域集会
6. 11	労働者派遣法成立（1986.7.1 施行）	6. 28	民主市政の会、湯浅晃京都総評副議長を京都市長選候補者に。14年ぶり「保革対決選挙」	
7. 15	総評第73回大会（～18）、1980年代中に全的統一の合意形成を終えるなど決定	6. 30	京都市政に活力を創る会（活力の会）推薦で加地和・元衆議院議員、市長選に出馬表明	
7. 26	国鉄再建監理委、6分割・民営化を最終答申（10.11 閣議、国鉄分割・民営化を決定）	7. 3	今川京都市長、「伝統と創造のまち・京都を発展させる会」（発展京都の会）推薦で出馬	
8. 2	被爆40周年原水爆禁止統一世界大会国際会議（～3、広島）、中ソ代表とも出席。8.6 ヒロシマのひろば、8.8 長崎大会（～9）	7. 10	京都市、古都税条例実施。対象37社寺中18カ寺は無料拝観に突入、20日から一部さみだれ的に拝観停止	
8. 12	日航機、群馬県御巣鷹山に墜落。520人死亡、4人生存	7. 22	社会党府本、今川市長の選挙母体「発展京都の会」への直接参加を表明	7. 22 京大病院和進会争議、解雇撤回などで和解成立（5年ぶり）
8. 15	中曽根首相、靖国神社公式参拝	8. 8	古都税めぐり京都市と京都仏教会急転和解（翌日から拝観再開）	8. 4 京都総評、「国鉄監理委員会最終答申抗議、国鉄の再生をめざす」京都労働者総決起集会 8. 5 国労京都支部、国鉄分割・民営化反対で時限スト
		8. 11	部落解放基本法の制定を求める国民運動京都府実行委員会結成	
		8. 25	京都市長選挙。今川正彦再選、ほかに湯浅晃、加地和	

9. 5	文部省、日の丸・君が代の徹底を各教育委員会に通知			
9. 19	鉄鋼労連組合員意識調査、政党支持で自民党支持がトップ			
9. 22	5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）、ドル高修正のため為替市場への協調介入で合意（ブラザ合意）、これ以降円高に			
10. 10	政労使トップのゴルフ・コンペ開催			10. 7 全自交京都地連（統一労組懇系）、自交総連に加盟決定、「自交総連京都地連」と改称
11. 5	都労委、プロ野球選手会に労働組合資格証明書を交付			10. 25 国鉄再建5千万署名を推進する京都府実行委員会発足 11. 5 京都同盟、85国民生活を豊かにする同盟の運動京都中央集会 11. 5 11. 5 京都の労働3団体、最低賃金の周知徹底を京都労基局へ申し入れ
11. 15	全民労協第4回総会、2年後の連合体移行を決定	11. 15	府勤労者研修センター「コミュニティ嵯峨野」オープン	
11. 19	米ソ首脳会談、6年半ぶりにジュネーブで開	11. 26	古都税あつせん者会議、解散決定。清水寺など12か寺、8月8日の「密約」を公表（12.5計12カ寺で拝観停止）	
				12. 21 京都総評第32回再開大会、3年ぶりに再開。労線統一「基本構想」反対の原案を削除、知事選挙は反自民・反独占の方針を原案どおり満場一致で決定

1. 9	日本プロ野球選手会結成 (初の日本プロ野球選手労組)		1. 9	京都同盟、4月の知事選に荒巻禎一副知事推薦
1. 21	国鉄と勤労・鉄労・全施労、「労使共同宣言」を締結。国労は拒否			
1. 22	同盟第22回大会 (～24)、民間連合結成後の解体決定			
1. 28	米国のスペースシャトル・チャレンジャー号、打ち上げ直後に爆発し乗員全員死亡	1. 24	林田知事、国鉄余剰人員受け入れを前向きに検討すると表明	
2. 3	総評、初のパートタイム労働者全国交流会集 (～4)			
2. 12	塩路自動車労連会長、日産労使の批判を受け辞意表明	2. 21	清水寺、一山会議を開き拝観停止の継続と松本貫主の解任を決議 (4.9 松本貫主、京都仏教会理事長を辞任)	京都同盟と造船重機労連京都地協、府に日立造船舞鶴工場の離職者対策を申し入れ
2. 25	フィリピンのマルコス政権崩壊。アキノ大統領、組閣	2. 27	経済団体と京都同盟・京都不立、行政改革推進京都大会	中央の減税要求行動に、京都民労協傘下組合から120人が「減税列車」で参加
3. 18	米国、前年末に債務超過国へ転落したと発表 (第1次世界大戦後初めて)	3. 14	国立福知山病院を存続・拡充させる会結成	京都総評知事選対策委、4月の知事候補に吉田隆行弁護士推薦
		3. 17	京都市議会予算特別委で、共産党が19年ぶりに一般予算案に反対	国鉄再建5千万署名運動、府内56万4,165人を集約 (3.14 国会提出)
4. 1	男女雇用機会均等法・改正労働基準法施行	3. 30	古都税に反対して拝観停止中の9カ寺、「志納金方式」により115日ぶりに開門	京都同盟第22回大会
4. 8	ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、ベレストロイカを提唱	4. 6	知事選挙。「活力京都の会」の荒巻禎一 (自民・公明・民社・社会・新自・社民連推薦) 初当選、ほかに「民主政の会」の吉田	
4. 26	ソ連・チェルノブイリで原発事故	5. 15	国鉄府民の会、国鉄の分割・民営化反対府民総行動	福知山鉄道管理局と勤労・鉄労・全施労の各地本代表、「労使共同宣言」に調印。国労・全動労は不参加
5. 21	ナショナルセンターのあり方懇談会、「労働戦線統一問題パネルディスカッション」、太田薫・岩井章・市川誠の総評3顧問、全労協路線を批判			
5. 27	大蔵省、1985年末の対外純資産が世界一になったと発表			
6. 2	臨時国会召集、中曽根首相が異例の冒頭衆議院解散			
6. 30	国鉄、2万人の希望退職募集開始 (7月1日以降、全国の職場に人材活用センター設置)	7. 1	古都税に反対の銀閣寺など6カ寺、3度目の拝観停止	
7. 6	第38回衆議院選挙・第14回参議院選挙 (2度目の衆参同時選挙)。自民党圧勝	7. 6	衆参同時選挙。当選・衆議院1区=自民2、公明1、民社1、共産1。参議院2区=自民2、公明1、民社1、共産1。参議院=自民1、共産1	
7. 8	勤労、国鉄分割・民営化反対から賛成方針に転換	7. 10	国鉄、梅小路駅構内に人材活用センターを開設し5人配転 (府内の人材活用センターは7カ所、117人)	
7. 10	原水禁、平和運動市民団体会議の統一世界大会開催の呼びかけを拒否 (7.17 原水協など、原水爆禁止世界大会準備連絡会議発足。統一以来10年目で原水禁世界大会再分裂)			
7. 15	総評第75回大会 (～18)、国鉄問題めぐり動労に批判集中 (動労は大会を退席し、23日に総評脱退)			
7. 30	ソ連、アフガニスタンからの部分撤兵発表 (10.15 実施)	8. 4	銀閣寺の門前業者ら40人、古都税問題の早期解決を求め、市役所に座り込み	7. 31 柳本製作所、合同労組全組合員を懲戒解雇。反対闘争始まる
8. 15	新自由クラブ、臨時党大会で解散。10年の歴史に幕	8. 26	京都労基局、第1回京都労働時間問題懇談会	8. 1 第一工業製薬労組、23年ぶりに統一
9. 6	社会党委員長に土井たか子就任 (初の女性委員長)	9. 15	新自由クラブ京都府連解散	京都同盟・京都不立・新産別地連など、京都民間労組統一検討会議結成、19組織、8万5千人 (連合京都結成の第1歩)
9. 16	中立労連第13回大会、解散へ向け「中立労連のあり方委員会」設置			9. 8 京都民間労組統一検討会議、知事・京都市長に減税・最賃南北格差の是正など要請・懇談

				9. 21	全金京滋地本大会、「全民労協地方組織には参加しない」とする修正案可決され、次期委員長・書記長候補が立候補辞退し休会（11.25統開大会で役員選出）	
			9. 26	京都商工会議所、大型間接税反対を決定		
			10. 1	君が代訴訟をすすめる会発足		
			10. 8	非核の政府を求める京都の会（非核政府の会）発足	10. 2	京教組、府教委が不適格として試採用を取り消した八木中学教諭の分限免職を「不当処分」と抗議
10. 9	国労臨時大会（～10）、本部提案の「大胆な妥協路線」を否決し執行部総辞職、対決路線の新執行部選出					
10. 11	米ソ首脳会談（～12、アイスランド・レイキャビク）、米国の戦略防衛構想（SDI）をめぐり決裂		10. 26	京都国立近代美術館新館オープン		
			10. 28	府患者同盟、国立福知山病院の移譲に反対し地域医療をよくする府民の会（国立福知山病院府民の会）結成		
			11. 8	憲法5団体懇談会、統一憲法記念行事を見合わせ（これ以降、統一的行事もたれず）	11. 8	田辺町で「国鉄分割・民営化反対」の立て看板を設置中の府職労と京教組の組合員、「屋外広告物条例違反容疑」で逮捕
			11. 15	京都商工会議所など経済12団体、大型間接税反対京都集会		
11. 28	国鉄改革関連8法案成立（1987.4.1 分割・民営化実施）				11. 28	島津労組、年末一時金で24時間スト（12.2～3 48時間）、一時金でのストは8年ぶり
12. 12	合化労連臨時大会、化学一般京滋地本など反主流派39組合を除名					
					12. 18	国労福知山地本の組合員7人、人材活用センターへの配属命令を人事権の濫用として京都地裁福知山支部に仮処分を申請（1987.1.22 第2次提訴）
12. 23	自民党、売上税導入・マル優廃止の税制改正大綱を決定					

1. 1	中国、北京・天安門前で学生、民主化要求デモ（～2）。胡耀邦総書記、「右傾化」を批判され辞任				
1. 12		京都仏教会、古都税問題をめぐる今川京都市長との密約テープを公表（2.25 第2弾公			
1. 22	同盟、友愛会議を設立			1. 2	労働基準法全面改悪に反対し労働者保護法制を求める京都連絡会（労基法改悪反対京都連絡会）結成
2. 2	勤労・鉄労など、鉄道労連結成（2.28 国労旧主流派、鉄産総連結成）	1. 27	京都市議会、売上税導入反対の意見書を全会一致で採択（3.7 府議会も）	1. 29	西日本鉄道産業労働組合（西日本鉄産労）福知山地本結成（国労に批判的な組合員が加化学一般京滋地本、化学一般全国協議会への参加を決定
2. 4	政府、売上税法案を国会日程、反対運動高まる	2. 3	運輸省、国鉄から申請の宮津線廃止承認 ◇（財）国際産業関係研究所設立、所長＝中条毅同志社大学教授	2. 1	
3. 18	都知事選、社共共闘不成立（過去6回の共闘決裂）	2. 19	京都労働者総合会館に「売上税新設・マル優廃止断固粉碎」の懸垂幕	2. 26	京都地裁福知山支部、国労福知山地本組合員の人材活用センター訴訟に、勝訴の仮処分決定（人活配属をめぐる原告勝訴は全国で初め京都同盟第23回大会、マル優廃止・売上税導入粉碎・統一選挙必勝など決議
4. 1	国鉄分割・民営化スタート。JR7社と国鉄清算事業団発足	3. 17	大型間接税反対京都期成同盟・京都の労働3団体など、売上税に反対する京都府民連絡会（売上税反対府民連絡会）再結成	3. 11	
4. 12	統一地方選挙前半戦。売上税反対の高まりで自民党惨敗	3. 27	京都勤労者学園創立30周年記念式典 国鉄府民の会、「国鉄を再び国民の手に！国鉄労働者と共に闘い続けよう京都集会」。京都駅前で「人間の鎖」行動	3. 16	西日本鉄産労京滋支部結成
4. 23	衆議院議長あつせんで売上税法案廃案	3. 31		3. 24	京都の労働3団体、マル優廃止・売上税粉碎京都労働者総決起集会
5. 1	第58回メーデー。スローガンに24年ぶりで「雇用確保」の文字復活	4. 12	地方選挙。府議会＝自民24、共産12、社会7、公明7、民社3、新政3、無所属5。京都市議会＝自民22、共産19、公明14、社会	4. 9	合同繊維労組染色部会集団交渉。6支部、賃上げで24時間統一スト（7年ぶり）
5. 3	朝日新聞阪神支局襲撃され記者1人死亡、1人重体	5. 1	拝観停止中の銀閣寺など5カ寺、10カ月ぶりに開門（拝観料に古都税を加算せず）	6. 12	京都労働4団体書記長・事務局長ら、中国陝西省総工会と交流のため訪中（～21） ゼンセン同盟京都府支部加盟6組合、労働時間の短縮を求め京都地労委にあつせん申請（8.17 打ち切り）
6. 21	沖縄県労協など2万5千人の「人間の輪」、米軍嘉手納基地包囲	5. 21	国立国際日本文化研究センター発足	6. 16	
6. 23	国民春闘共闘会議総会、中立労連の解散をうけ解散決定	5. 27	売上税反対府民連絡会、「つぶした売上税・つぶそう大型間接税・京都府民大集会」	6. 20	西日本旅客鉄道労組京滋支部結成、鉄労京都支部・勤労京都地協など参加
6. 26	IMF、日本の外貨準備高が4月末で西独を抜き初めて世界第1位になったと発表	6. 17	府、この日から府税事務所などに「日の丸」常時掲揚	7. 27	京都総評、労働基準法改悪反対統一行動。夜、「ノー残業デー・労基法改悪反対！納涼団結ビア・パーティー」
6. 29	韓国、民主化要求の高まりに対し大統領直接選挙制度導入決定	8. 3	日本宗教代表者会議、比叡山宗教サミット「世界平和祈りの集い」（～4）	9. 7	京都総評第33回再開大会、11カ月ぶりに開催され懸案の人事問題に決着。議長＝大江洗（自治労）、事務局長＝古島小二郎（私鉄）
7. 4	自民党田中派分裂、竹下登ら経世会を結成	9. 1	全国老地連など実行委、第1回全国高齢者大会（～2、京都会館など）		
7. 14	総評第77回大会（～17）、1990年秋の解散を決定	9. 5	京都労協結成30周年記念式典（9.12 中国交流視察団派遣）		
7. 26	統一労組懇年次総会（～28）、「階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格」を決	9. 11	京都府仏教連合会発足（京都仏教会から脱会した東西本願寺など753カ寺が参加）		
7. 28	韓国、現代重工業でスト、組合執行部退陣・民主労組実現を要求。これ以降、全国的に争議頻発	9. 16	今川京都市長、古都税廃止方針表明		

9. 28	総評幹事会、市川誠・太田薫・岩井章の3人を顧問に推薦せず(事実上解任)		9. 27	新産別京滋地連第38回大会、連合加盟を決定。機械金属部会・化学部会設置。労働者供給事業開始決定
9. 29	中立労連第14回大会、11月19日の解散・中立労組連絡会設置を決定			
		10. 1		
			10. 3	西日本旅客鉄道労組福知山地方本部結成
		10. 17		
10. 19	ニューヨーク株価平均22.6%の大暴落(ブラック・マンデー)			
10. 30	消費者米価、戦後初の引き下げ決定			
11. 6	竹下登内閣発足		11. 6	京都同盟第24回臨時大会、京都労働総同盟(略称は従来通り京都同盟)として新発足
		11. 8		
		11. 18		
11. 19	同盟第24回臨時大会、解散を決定(23年の歴史に幕)			
11. 20	全日本民間労働組合連合会(連合)結成、62組織、555万人、「進路と役割」・国際自由労連加盟など決定。会長=堅山利文(電機労連)、事務局長=山田精吾(ゼンセン同盟)		11. 20	自治労府本・化学一般京滋地本など、「労働運動の右寄り再編・全労連反対、京都労働者総決起集会」
11. 29	大韓航空機、ビルマ沖で消息を絶つ(12.1爆破容疑で北朝鮮の金賢姫を逮捕)		11. 24	京都総評労戦統一関係単産連絡会議結成(中央で連合加盟の11単産)
			12. 1	京都の労働3団体、労戦統一めざし団体間協議開始
12. 8	連合、土地暴騰を怒る緊急集会(連合、初の大衆行動) ◇米ソ、INF全廃条約に調印(最初の核兵器削減条約)		12. 8	京都市職労、隔月刊誌『ねっとわーく京都』創刊(のち月刊に)
12. 16	公務員共闘と公労協が合流し、官公労働組合連絡協議会(官公労協)結成(国公労連・日高教は不参加) ◇韓国大統領選挙。盧泰愚当選		12. 17	京都総評第34回大会、労働戦線問題は客観的な経過の記載にとどめた運動方針を採択
			12. 22	京都同盟・京都中立・新産別地連・京都総評労戦統一関係単産連絡会議・京都市職協、翌年2月1日の京都地方連合結成準備会開催を

2. 1	日教組第64回大会（～3）、2年7カ月ぶりに開催。労戦問題で総評支持を承認			2. 1	京都地方連合（連合京都）結成準備会発足。翌春をめどに地方連合結成方針を決定、34単産・10万2千人 ◇京都統一労組懇、「京都地方連合準備会発足糾弾・階級的ナショナルセンターの確立をめざす京都決起集会」 中国・陝西省総工会代表3人、京都労働4団体の招待で入洛（～23）
2. 16	東京都労委、国労組合員の降格配転でJR東日本側の不当労働行為を認定し救済命令（これ以降、救済命令相次ぐ）			2. 10	中国・陝西省総工会代表3人、京都労働4団体の招待で入洛（～23）
2. 19	厚生省、エイズ感染者1千人突破と発表	2. 17	国道9号線バイパス（京都市西京区一亀岡市）開通	2. 16	全金京滋地本、執行委で連合京都準備会への参加を決定
3. 31	革新市長会事務所閉鎖（最終48市。最盛期は1974年の136市）	3. 1	京都消団連と京都中小業者団体連絡会、税制改革に関する民間公聴会開催	2. 25	京都総評の申し入れによる京都総評・京都同盟・京都不立の3団体協議
4. 1	改正労働基準法施行（労働時間週40時間制へ、当面46時間制） ◇少額貯蓄非課税制度（マル優）廃止	3. 5	京都労協、30周年記念・福祉健康まつりポウリング大会	3. 11	京都労働総同盟（京都同盟）第1回大会、連合京都の翌春結成など決定。新産別地連・京都総評連絡会議代表が初めて出席
4. 14	アフガニスタン和平協定調印（5.15 撤退開始）	4. 1	京都市、市内の建物に総合設計制度導入（ビルの高さ制限を45メートルから60メートルに緩和）	3. 16	連合京都結成準備会、88春季総合生活改善闘争京都決起集会（準備会として初めての大会）
4. 21	真柄総評事務局長、連合の要求する労働戦線統一の前提条件を受け入れる「真柄メモ」提	4. 16	丹後地方の元小中学校校長48人、学校運営に対する府教委の姿勢に抗議声明	3. 30	京都国民春闘共闘、88春闘勝利・生活と労働にゆとりをとりもどそう京都労働者総決起集
5. 10	大橋敏雄公明党代議士、池田創価学会名誉会長批判の論文を発表（6.6 公明党、大橋議員を除名）	4. 24	舞鶴市の引揚記念公園内に舞鶴引揚記念館完府、「高齢化対策推進本部」設置しSKYプランを推進		
5. 29	米ソ首脳会談（～6.1）、INF全廃条約の批准書交換（米大統領のモスクワ訪問は14年ぶり）	4. 27			
6. 18	リクルート汚職発覚（7.6江副会長辞任、のち真藤N T T会長なども）	5. 29	京都高齢者運動実行委、第1回京都高齢者集会	6. 4	京都総評傘下の京都市民間共闘会議代表10人、初の訪米視察団（～16）
6. 20	日米牛肉・オレンジ輸入自由化最終合意（牛肉は3年後、オレンジは4年後）	6. 7	立石電機、中間管理職を対象に最長3カ月の「長期リフレッシュ休暇制度」スタート		
7. 26	総評第79回大会（～29）、1989年秋の解散を決定 ◇都労連委員長・大江汎京都総評議長らのよびかけ、総評解体反対全国集会	6. 11	京都市営地下鉄烏丸線、京都・竹田間延長（8.28 京都市営地下鉄烏丸線と近鉄京都線の相互乗り入れスタート） ◇東山・白川の町並を守る会、まちづくり憲章を採択（これ以降、「まちづくり憲章」や「まちづくり宣言」運動広がる）	6. 18	京都職対連、電話相談「過労死110番」開設（以後、毎年6月に実施）
8. 19	統一労組懇年次総会（～21）、翌年の総評解散前後に階級的ナショナルセンター結成方針を決定	6. 18	府開庁120周年記念式典	7. 21	「連合不参加、階級的ナショナルセンター確立めざす京都官公労働組合連絡会」結成（自治労・京教組・国公など）
8. 20	イラン・イラク停戦（7年11カ月の戦闘に終止符）	7. 16	宮福鉄道（宮津・福知山間）、第3セクター方式で開業		
9. 17	第24回ソウル・オリンピック大会（～10.2）	7. 25	京都労働金庫、京都銀行とオンライン提携し現金自動支払機（CD）と現金自動預払機（ATM）の相互利用サービス開始		
9. 19	天皇、容体悪化し、これ以降連日報道、自肅ムードひろがる	8. 3	京都商店連盟など、消費税導入絶対反対・全京都小売商総決起大会（消費税反対の大衆集会は京都で初めて）		
		8. 29	京滋バイパス開通 ◇のっぽビル反対意見広告実行委、建物の高さ規制緩和めぐり京都市と公開意見交換会	9. 14	京都統一労組懇年次総会、翌秋の中央ナショナルセンター確立時に京都でもローカルセンターを発足させる方針を決定
		10. 1	京都府京都文化博物館開館	10. 2	全金京滋地本大会、「連合京都準備会に参加すべきでない」とする修正案を少数否決

10. 25	新産別第41回大会、解散決定（39年の歴史に幕）	10. 9	天皇制の強化を許さない京都実行委、「国体を利用した天皇制の強化を許すな総決起集	10. 13	京都総評と京都国体民主化共闘、府に「天皇にいかなる事態があっても京都国体を自粛・中止しないよう」申し入れ
		10. 15	京都国体秋季大会（～20）、京都は男女共総合優勝 10. 22 時代祭・鞍馬の火祭り・鴨川をどりなど、天皇の病状に配慮し中止		
11. 8	米大統領選、共和党のブッシュ前副大統領当	10. 29	第24回全国身体障害者スポーツ大会（～30）、世話役ボランティアに7千人	10. 28	京都で「総評・地県評・地区労運動の継承・発展・強化をめざす全国連絡会」結成
		10. 30	京のまちづくり連絡会結成（のち「住環境を守る・京のまちづくり連絡会（京のまちづくり連絡会）」と改称）		
11. 12	社会党・総評など、「許すなリクルート疑惑・消費税法案強行採決抗議国民集会」、2万5千人	10. 31	第1回京都労使海外労働経済事情調査団16人、米国・カナダへ（～11. 13）、これ以降毎年海外視察実施	11. 10	自治労府本第50回大会（～11）、自治労本部への組合費上納留保を決定
		12. 7	本島等長崎市長、「天皇に戦争責任あり」と発言		
12. 16	連合大阪結成（初の地方連合）	12. 20	府議会、「リクルート疑惑の徹底説明」を求める意見書を全会一致で採択（同日、京都市議会も）	11. 13	京都地域合同労組（京都ユニオン）結成
12. 23	衆議院、消費税を含む税制改革法案をめぐり野党の内閣不信任案否決。参議院本会議では社会・共産両党が牛歩戦術で抵抗、12. 24	12. 28	京都地方最賃審、南北2本立てとなっていた産業別最低賃金を一本化		

1. 7	昭和天皇死去 (1.8 「平成」と改元)				
1. 14	国の行政機関、第2・第4土曜閉庁開始 (2.4 金融機関、完全週休2日制実施)				
2. 2	総評第80回臨時大会 (～3)、統一労組懇系は欠席	1.27 社会党府本・全日農府連・京都総評など、食と緑と大地を守る京都会議 (京都農会議) 京都労金、近畿2府4県の61信用金庫とオンライン提携し、相互のCDによる支払い・残高照会業務を開始	2. 1		
2. 22	民社党第34回大会 (～23)、委員長=永末英	2. 4 京都消団連・京都総評・全農林京都府協など、日本の食糧と食生活を守る京都府民連絡会 (食糧府民の会) 結成 共産党府委第46回府党会議、委員長=市田忠義、書記長=大原進	2. 5		2.16 京都民労協、連合京都の結成に伴い解散 (17年の歴史に幕) 全日本民間労働組合連合会京都府連合会 (連合京都) 結成、31単産・10万5千人、会長=北林英二 (一般同盟)、事務局長=櫻治郎 (電機労連) ◇京都総評の反連合派25単産、「京都総評の強化・発展をめざす決起集会」
2. 28	自治労第55回臨時大会 (～3.1)、反主流派7府県本部は欠席	2.24 天皇制の強化を許さない京都実行委、「大喪反対! 天皇裕仁の戦争責任は消えない! 京都総決起集会」 ◇京都宗平協・京教組など、「天皇の葬儀を利用しての憲法蹂躪・国民主権侵害に抗議する集会」	3. 1		3.10 京都の労働3団体と連合京都、最低賃金制の改善を京都労基局と経営者団体に要請
3. 17	自治労反主流派、自治体労働組合全国連絡協議会 (全国連絡協) 結成	3. 5 全日農京都府連、全日農脱退・農民連加入を決定し、農民組合京都府連合会と改称	3.10		3.13 京都同盟第2回年次大会 京教組第48回大会 (～14)、「当面、日教組の会議に参加せず、組合費納入を見合わせる」と決定 京都総評再建協議会 (京都総評センター) 結成、連合京都参加組合を主とした13単産・3万人 (のち23単産に) ◇京都総評、京都総評センターの発足に対し、「京都総評からの脱離グループにすぎず、京都総評はこれを認知しない」旨の議長
4. 1	消費税 (3%) 導入	3.29 京都市議会、公共料金に消費税を上乗せする消費税関連条例を否決 (消費税転嫁の否決は政令指定都市で初めて) 国土庁地価公示 (1月1日現在)、地価高騰は東京圏から大阪圏に移行、京都市内の住宅地は前年比39.9%上昇 (全国トップの上昇率) 京都市、市制施行100周年記念式典	3.28		中央総評、京都総評を機能喪失と判断、関係凍結を決定。この日以降交付金支給中止
4. 25	竹下首相、リクルート疑惑で引責辞任表明 第60回メーデー、中央メーデーは連合・総評系、統一労組懇系、都労連系に3分裂	4. 1 京都官公労働組合連絡協議会 (京都官公労協) 発足、京都総評傘下の連合指向6単産 (全通・全林野・京交・京水労・全農林・自治労府本再建準備委) が参加	4. 1		4. 6 第60回メーデー、京都市内では連合京都・京都総評センター・京都同盟・京都中立共催の京都中央メーデーと京都総評系の全京都統一メーデー
5. 1	府、第2・第4土曜閉庁による4週6休制スタート	5.13 府、第2・第4土曜閉庁による4週6休制スタート	5. 1		5. 1 府、第2・第4土曜閉庁による4週6休制スタート
5. 15	ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、中国訪問 (30年ぶりに関係正常化)		5.13		
5. 28	中曽根前首相、リクルート疑惑で自民党離党を表明 宇野宗佑内閣成立		6. 2		6. 2 中央総評、「京都総評との関係を断絶し、京都総評センターを京都における地評組織として認知する」と決定
6. 2	中国、戒厳部隊が北京の天安門広場に突入し民主化運動の学生らを制圧、多数死傷 (天安門事件)		6. 6		6. 6 京都総評、新産別京滋地連などの会費納入人員削減を認めず、5役員を権利停止処分 京都総評センター、京都総評決定を批判し、脱退を表明 (30日までに15組織が脱退)
6. 4	第1回京都府勤労者ロードレース大会 (府立丹波自然運動公園)	6.18 第1回京都府勤労者ロードレース大会 (府立丹波自然運動公園)	6. 7		6. 7 京都総評第35回臨時大会、脱退した連合指向の6役員を解任、古島事務局長の辞表受理 全日本年金者組合京都府本部結成
7. 23	第15回参議院選挙、社会党躍進、自民党過半数割れ (「連合」推薦候補は12人中11人当)	7.23 参議院選挙、当選=連合1、自民1	6.27		7. 1 参議院選挙、当選=連合1、自民1
8. 9	国会、首相指名選挙、衆議院は海部俊樹自民党総裁、参議院は社会党土井たか子委員長を指名し41年ぶりに両院協議会開催、衆議院優先で海部内閣成立	7.30 一条山と岩倉周辺の環境を守る会結成、一条山の修復要求を決議	7. 1		

8. 19	東独市民1千人、ハンガリーからオーストリアへ脱出（これ以降、脱出つづく）				
8. 23	ソ連のバルト3国で併合50年に抗議し「人間の鎖」、600キロを人間の手でつなぐ				
8. 24	ポーランドで東欧初の非共産党政権誕生	8. 24	関西電力宮津エネルギー研究所開所式（75万キロワット発電）		
		8. 27	京都市長選挙。田辺朋之（公明・民社推薦、自民支持）初当選、ほかに木村万平・中野進・城守昌二ら8人が立候補		
9. 6	日教組第68回大会（～9）、連合加盟方針決定。反主流派の23府県教組・高教組と私学部は欠席			9. 10	連合京都、「列島クリーン・キャンペーン」の一環として国道1号線と9号線（五条通）の清掃活動（以後、毎年府内で実施）
9. 21	総評第81回大会（～22）、11月21日解散・連合へ結集など決定（9. 22 総評センター設	10. 4	国土庁、丹後2市11町を対象とした「丹後リゾート基本構想」を承認（11. 6 丹後リゾート推進連絡協議会発足）	10. 5	京都統一労組懇年次総会、京都総評への結集を決定し全国に先駆け解散
		10. 5	京阪電鉄、鴨東線（三条・出町柳間）開通	10. 19	京都総評第36回大会（～20）、名称を「総評京都地方評議会」から「京都地方労働組合総評議会」（略称は「京都総評」）に変更、全労連と全労協へ加盟決定。議長＝湯浅晃（京教組）、事務局長＝木嶋浩二（国労）
11. 9	全国金属機械労働組合（金属機械）結成（全金・全機金・新産別京滋地連など） ◇東独、市民の西側旅行と出入国を自由化（11. 10 ベルリンの壁撤去開始）	10. 20	京都リサーチパーク完成		
		11. 13	国鉄清算事業団闘争勝利をめざす京都共闘会議（国鉄京都共闘）結成	11. 13	京都総評、京都地労委労働者委員を連合系が独占したとして、府に撤回を要求
11. 17	日教組反主流派、全日本教職員組合協議会（全教）結成	11. 18	京都労協協、第1回健康福祉ポウリング大会（毎年の恒例行事に）		
11. 20	統一労組懇解散 総評第82回臨時大会、組織解散を決定（39年の歴史に幕） ◇日本労働組合総連合会（連合）結成、官民の74単産・4友好組織、800万人。会長＝山岸章（情報労連）、事務局長＝山田精吾（ゼンセン）			11. 23	京都労働運動〇Ｂの会、結成10周年記念式典
11. 21	◇全国労働組合総連合（全労連）結成、27単産・41地方組織、140万人。議長＝松本道広（日本医労連）、事務局長＝熊谷金造（国公労連）			12. 9	新産別京滋地方連合会解散
12. 2	米ソ首脳マルタ会談（～3）、冷戦の終結を確認			12. 14	金属機械京滋地方本部結成（全金京滋地本と新産別京滋地連機械金属部会が統合）
12. 9	全国労働組合連絡協議会（全労協）結成、旧総評左派系の一部が結集した共闘組織、50万人。議長＝宮部民夫（都労連）			12. 20	京都総評など、「府が任命した地労委労働者委員が全員連合系なのは差別扱い」とし、京都地裁に任命取り消しと損害賠償を求め提訴（1992. 4. 16 取り下げ）
12. 15	国民年金・厚生年金法改正成立（20歳以上の学生の国民年金加入義務化）	12. 20	京都労金、初めて預金量1千億円突破		
12. 22	ルーマニア政権崩壊（25 大統領夫妻処刑）	12. 24	男子第40回・女子第1回全国高校駅伝（女子は西京極陸上競技場・烏丸寺ノ内間）		
		12. 25	KBS京都（株）近畿放送）の放送局が丸ごとダイエーファイナンスからの146億円融資の抵当に入っていることが判明		
12. 29	東証平均株価終値、年29%上昇し3万8,915円87銭と史上最高値				